

持続的繁栄への挑戦

—重みを増す環境教育—

The Challenge to the Continuous Prosperity
—Environmental Education is Getting Important—

清水 浩*

Hiroshi Shimizu

環境教育の必要性が叫ばれて久しい。

1972年6月、ストックホルムで開催された国連人間環境会議とその合意—人間環境宣言—は画期的なものだった。環境と開発との関係に関する南北間の認識の隔たりを内包しつつも、環境問題は人類共通の課題とされ、「現在および将来の世代のために人間環境を擁護し向上させることは、人類にとって至上の目標、すなわち平和と、世界的な経済社会発展の基本的かつ確立した目標と相並び、かつ調和を保って追求されるべき目標となった」のである。そしてそのために、環境教育は、「個人、企業および地域社会が環境を保護向上するよう、その考え方を啓発し、責任ある行動をとるための基盤を拓げるのに必須のもの」と宣言された。

このような合意は、国際社会や国内に様々な形で大きなうねりとなって環境教育の輪をひろげていくこととなる。教育専門家（文教当局）による一連の検討の成果は、1977年環境教育政府間会議トビリシ宣言となって結実した。国内においては、環境教育の重要性に配慮した学習指導要領の改訂が行われた。民間においても環境教育への自発的な取組が始まる。公益法人の設立や活動の強化の動きもでてくる。自然とのふれ合いや環境美化運動、緑化活動などの事例が多数みられるようになってきている。また各地の市町村が各種パンフレットや副読本を作成し、或いはモデル授業を行うなど独自の取組を行っている事例も多い。

重みを増す環境教育

それにしても、環境教育の「強化」や「体系化」などを求める声が近年とみに高まってきているのは何故か。今回とりまとめられた懇談会報告書が各方面から関心をもって迎えられたのはどうしてか。或いは、こ

のような報告のとりまとめが遅きに過ぎる、とのお叱り、激励を受けるのは何故なのか。

ここに、私達は、環境問題の深まりと広がり近年質的に大きく変化してきていることに思いいたるのである。

今日環境問題というとき、それは単に環境汚染問題を指す訳ではない。ある社会経済活動から生ずる健康や環境に対する直接的影響のみならず、資源やエネルギー、気象変動など、大気、水、物質、エネルギーの循環システム（いわゆる生態系）にかかわりのある問題はすべてこれ環境問題にほかならない。

日本経済だけでなく、世界経済全体が20世紀後半に特に著しい拡大成長をみせる。1950年以降35年間で、世界の人口は約2倍となり、今や50億人を超えた。この間世界の実質GNPは4.3倍、とりわけ工業生産は5.6倍、漁獲高や木材生産は4倍、商業エネルギー消費は3.7倍となった。これに伴って様々な形での地球環境への負荷が増大した訳であるが、この人類の歴史上かつてない規模とスピードによる拡大の結果様々な問題を顕在化させるところとなった。一言でいえば「環境資源と環境容量の有限性」を顕在化させたといえる。石炭、石油、天然ガスという化石燃料の消費なくして今や経済社会はたちゆかないと考えられるが、その結果CO₂の排出量は増大し、大気中のCO₂濃度は着実に、かつ、急速に高まりつつあり、地球規模の気象変動が懸念されはじめている。画期的な発明、大変な有用物質といわれたフロンガスが、その安定性の故に今やオゾン層破壊の元凶として生産消費規制の対象とされるに至っている。

熱帯林の急速な減少が問題となっている。この問題は、低開発国における「貧困と環境破壊の悪循環」に辿りつく。すなわち、低開発国においては、人口の大幅な増加が続き、所得は伸びず経済的困難が続いている。食糧、燃料を求めて、熱帯林の農地転換、薪炭林

* 環境庁企画調整局環境研究技術課長
〒100 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2

の過剰伐採、耕地の酷使、つまり自らの生活基盤たる貴重な環境資源の破壊を引き起している。また一次産品輸出に頼ることから、それが環境破壊につながっていく。

近年急速に顕在化してきたこのような様々な環境問題は、世界の経済、貿易構造、もっと端的に言えば、全人類の生きざまに深くかかわっており、環境問題だけをとらえて対症療法的に解決できる問題ではない。人間の生き方、人類活動の基本に立ちかえて問い直す必要が生じてきているといえるであろう。環境教育の重要性が近年とみに叫ばれているのは、かかる背景によると考えられる。

このことは、国内の地域的環境問題を考えてみても同様である。都市化の進展、都市人口の増大、都市型生活様式一般化が進んでいる。これに伴う様々な環境問題—ごみ、車、騒音、アメニティの欠如など—も、都市生活構造そのものに深く根ざしているものが多い。また都市生活や、街づくりそのものを、低環境負荷型、生態系調和型にしたり、アーバンアメニティに満ちたものとするためには、何よりも住民の間における広範な合意形成が必要不可欠である。経済的豊かさを追求し、それが達成されてきた日本社会にあって、今日、真の豊かさを実感できる社会が真剣に求められている。このような時代的背景を受け、環境教育は必要不可欠な政策基盤の柱として、各方面から強くその推進を求める声があがってきてるといえる。

科学的知見の重要性

環境教育の必要性、必然性、そして重要性が理解され、国内的にも国際的にも、その推進が大きな潮流となるといっても、そのためにはいく多の条件整備を図っていかなければならない。とりわけ、私達は自由な社会に住み、各人の価値感が多様であることを考えると、広く国民一人ひとりに受け入れられる普遍性のある考え方、問題提起が必要である。そうすることによって初めて、社会全体の共通認識が生れ、合意が形成され、自発的学習と実践行動に結びつき、生活行動、ひいては社会経済構造の変革につながっていく。人々に普遍性をもって浸透するもの—それは、科学的知見に裏打ちされたものでなければならない。

環境資源の有する様々な価値をどう評価するのか、快適な生活空間を保つために必要な環境資源とは何か、再生可能なもの、再生不能なもの、それぞれについて環境容量をどう考えていけばよいのか、消費生活

をはじめとして日常生活に何が求められているのか、等々についての科学的知見を得るには、既存の単一科学領域では対応できるものではない。自然科学、社会科学、人文科学などの各分野を包摂した人間環境系に係る学問、つまり環境科学の進展なくして、科学的知見は得がたい。学界による環境科学の確立が強く期待される。この意味からも、昨春秋発足をみた「環境科学会」の発展が心から待望される。「環境教育は、広範な学際的基盤に根ざした全面的なアプローチを採用することによって、自然環境と人工環境とは深い相互依存の関係にあらという事実についての認識につながるあらゆる総合的な見直しを作り直す。—それは、各国の社会の相互依存関係と人類全体の連帯の必要を明白にさせる」(トピリシ宣言)のである。

持続的繁栄に向けて

環境政策を始めすべての政策は「現在及び未来の世代に、より高い生活の質を保障するため」にある。それは今や世界の共通した認識となっている。環境と開発に関する世界委員会の報告(1987年)を契機として、持続的開発を基軸として政策の再点検を行う動きがはじめている。「環境政策、経済政策及び社会政策を一体化することの必要性」が認識され、そのための手段が追求されてきている。(1979年OECD宣言)。

国内的にみても、環境行政の中心は、従来の「規制」から、より総合的な「環境管理」に移りつつある。新経済計画においても、「平和」と並んで「健全な地球環境」がわが国経済の持続的、安定的成長の前提との認識が示されるようになった。このように大きな転回期にあるともいえる環境政策の展開にあたって、環境教育の重要性は今後とも一層高まるであろう。また、環境教育の正否が、わが国の持続的繁栄の鍵を握っているといっても過言ではあるまい。

わが国は、独自の長い伝統の中から、自然との調和や融合の文化を育んできた。その文化的歴史的英知は、自然と対決し、これを克服するという西欧文明とは異質なものである。また、集団が対立でなく調和を尊び、環境問題に係る合意形式の中から新しいライフスタイルや経済社会構造をつくりあげていく、というのも、日本の手法になじみやすいものであると思われる。日本における持続的繁栄への努力とその成果こそ、世界に大きく貢献するものとなるであろうことを確信する。